

# 進みゆく震災風化と放置される避難者を見つめる

—栃木避難者母の会の活動（2015～2017）を手掛かりとして—

大 山 香

## 目次

はじめに

### I. 活動の足跡

1. 2015年度—ADRセンターへの申し立てを  
目指して
2. 2016年度—借上げ住宅打ち切りを控え定  
期的に開催したお茶会
3. 2017年度—個別活動を通して避難者に寄  
り添う

### II. 3年間の活動で浮かび上がってきた避難者 の課題と困難

1. 自主避難者の被害者意識が希薄であるこ  
とと声のあげづらさ
2. 語らなければ見えてこない事故の理不尽  
と理解されない精神的苦しみ
3. 避難先の生活情報が得られにくいこと
4. 任意団体だからできる支援
5. 継続した活動の必要性
6. 福島県避難者支援制度を利用する苦労

おわりに

## はじめに

本年（2017年）の3月末で、これまで設定されていた居住制限区域が全面的に解除になり、双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、南相馬市5市町村の帰還困難区域を残して、それ以外の避難指示が全て解除された。そして、広野町を含む福島県内44市町村からの避難者は応急仮設住宅、いわゆる借り上げ住宅の提供が終了し個人契約となった<sup>1</sup>。そのため多くの避難者、なかんずく中通りから避難してきた当初からの自主避難者は、もはや「避難者」と呼べない状況に

追い込まれた。

しかし、考えてみれば当初、2011年10月に自主避難してきた筆者たちは2013年10月に終わる予定であったが、自主避難者を保護しようと、栃木県内では宇都宮大学福島乳幼児・妊産婦プロジェクトや、全国的にも弁護士や研究者、支援団体、当事者団体などたくさんの人たちが立ち上がったおかげで、自主避難の理解や権利も少しずつ進み、結果的に満6年間を避難先で過ごすことができたのは、大変に有難いことであった。一方、震災から満6年が経過したことで、避難の状況も語りにくくなってきた。

筆者が、当事者組織の立ち上げを考え始めた2012年は避難者宅への訪問活動が始まり、生活も落ち着かず人も社会も揺れ動いていた。避難者は個人情報の壁で孤立していたこともあり、連帯して避難者の声を届ける必要性もあったことから2013年より会を立ち上げ本格的に活動を開始した。2013年は、振り返ってみればそれぞれが打ち解けて関係性を保てるように情報環境も含めた活動の基盤作りの年だった。2014年は、交流会になじまない人もいることがわかり、交流会に参加しない避難者は元より栃木県民にも本当の声を届けたく、福島乳幼児・妊産婦プロジェクトと一緒に避難者の証言集を作ることになった。住宅延長が一年ごとの更新だったため、避難期間の見通しが立たないことから、活動は短期的な展望しかできなかったが2014年年度末に念願だった証言集を刊行できた

1 福島県ホームページ<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16055b/260528-kasetukyoyouyencyou.html>（2017年9月10日閲覧）。

ことで活動も一つの区切りとなり、この2年間の活動はすでに紹介した<sup>2</sup>。

2012年の年末以降、原発を推進してきた政党が政権政党になり、政治の安定は取り戻したものの、住民不在の復興が加速度的に推し進められてきた。2015年になると、支援団体も終息する動きもあり、避難者も福島帰還や引っ越しするなど状況やニーズも多様化し、活動の継続と運営は難しい局面が出ていた。しかし、たとえ一人の支援でも困っている人がいれば支えになることや、孤立を防止するためにやるべきことはまだ残っていた。筆者はその必要性和意義を見出し、2016年以降から個人活動的な様相を帯びながら有志的に活動を続けてきた。手探りで進めてきた2015年度以降のささやかな活動であったが継続したことによって見えてきた避難者の実情を分析することによって、消滅される「避難者」の抱える苦難や課題を浮き彫りにする。

### I. 活動の足跡

活動の対象者は交流会で区別したこともあったが、区域指定の解除により漸次、自主避難者に転じてきたため避難指示の有無や年齢にこだわらず、福島県から栃木県に避難してきた主に女性だった。2014年度まで助成金を受け取り勢力的に活動してきたものの、避難者が望む政策は実現されず、毎年、子どもの進学や引っ越しなど生活変化もあり、それぞれが自身の生活再建を優先しなければならなかった。避難者からも「避難」と言う言葉を封印したいという認識も浸透しはじめ、状況や考えも千差万別化し、「避難者」を表にした活動の共感を得られにくくなっていると感じる一方で、会の存続と集まりを求める要望も確認できたため、交流会は小

さな集まりとし企画にこだわらずフリートークにした。きめ細かに対応することで家族的な繋がりが築かれ、徐々に避難者のニーズに合わせて個別的に対処することも増えつつ、地道に活動を進めてきた。

#### 1. 2015年度—ADRセンターへの申し立てを目指して

2015年は、栃木県内の主要な支援団体も活動に区切りをつけ、宇都宮市内で毎月開催されていた社会福祉法人によるお茶会も終了するなど、支援側も一定の役目を終えたと認識するようになった。一方の避難者は、借上げ住宅が1年毎に入居有無の決定がされており、先が見えない生活で不安や負担も大きく、不安定な日々を送っていた。そんな中、全国の広域避難者が連帯して長期無償提供を求める動きがあり、前年度3月の宇都宮市社会福祉協議会のイベントを利用して約200名の署名を集めた。署名は東京の支援団体を通じて福島県と国に届けられた。署名提出から始まった2015年度の活動は【表1】のとおりである。

6月に入って、借上げ住宅が平成29年3月で打ち切りになるとのマスコミ報道があり、福島県避難者支援課に電話をしつつ、8月には復興庁で「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」（緩和策）のパブリックコメントに要望を提出した。この時、会員に意見要望を求めたが、反応したのは一人だった。この頃には、避難者自身が、すでに「避難者」ではないと自覚する人も増え、もともと借上げ住宅の恩恵を受けていない人もおり、意見表明までの動機に至らなかった。それゆえ、筆者は自分で要望書を書き、皆に確認をして意見を提出したが、その行為は賛同してくれた。復興庁ばかりでなく、福島県にも提出したのは、国と県の連携が国民には見えにくく、確実に届けたいという思いからだった。当該年度は、会員の関心も

2 拙稿「栃木避難者母の会の活動記録」（『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』第8号、宇都宮大学国際学部多文化公共圏センター、2015年3月）。

さまざまな状況の中で、会として活動の柱をどこに置くのか、自主避難者は賠償もなく年々経済的負担が増していたため共通のメリットを考慮し原子力損害賠償紛争解決センター（通称ADRセンター）で、それぞれの損害について

申請することを目的にした。ADRに詳しい関係者に相談しながら、実動効果を期待できる講師を招聘した。

【表1】2015年度の活動

月 日	発生場所	内 容	参加者
4月16日	宇都宮市	借上げ住宅長期延長署名200名分を提出	—
6月3日	宇都宮市	福島県避難者支援課に避難者の状況並びに住宅延長要望を伝える。	—
6月20日	宇都宮市	宇都宮市社会福祉協議会主催 災害福祉救援ボランティア養成講座にて講話 「東日本大震災と避難のお話し」	—
6月26日	宇都宮市	ADR勉強会① 講師 原子力損害賠償支援機構関係者	7名
6月28日	宇都宮市	宇都宮大学国際学部多文化公共圏センター主催 「水俣から照らす原発災害と足尾銅山鉍毒事件」 市民講座終了後の懇親会共催（阪本公美子教員）	3名
7月16日	宇都宮市	ADR勉強会② 講師 森田省一氏	9名
8月5日	宇都宮市	復興庁に「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針（案）」に関するパブリックコメント提出	—
8月14日	宇都宮市	福島県避難者支援課にも、要望申請	—
12月11日	宇都宮市	クリスマス交流会	21名
2月27日	宇都宮市	明保地区防災にて講話「東日本大震災のお話し」	—
3月4日	宇都宮市	ADR情報提供を含むお茶会③	6名
3月6日	宇都宮市	お別れ会	7名
3月11日	宇都宮市	宇都宮市社会福祉協議会3.11イベント ブース出展	10名
○戸別訪問 宇都宮市 5/15 那須塩原市 11/28、3/16			

「ADR勉強会①、②」は該当する会員にとって関心も比較的高く、メンバーが集まった。郡山市から母子避難しているDさんは、1度の勉強会で、その後自ら書類を作成し申立てを行った。7月の勉強会では、すでにADRの実績を積んでいた講師を招き、体験談を聞いたが郡山市から母子避難したEさんは夫婦で参加してくれ、その後申立てに至った。会合に参加できない人にもその情報を周知し、申請段階で、辛い過去をよみがえらせて文書を作成しなければならないことから、お茶会は励ましあえ

るような気軽な場になることを意識した。

この年は、筆者自身も転機を迎え、経済的負担の増加から就労が不可欠になり、子どもの部活動の手伝いにも忙殺された。秋は交流会をほとんど持つことができなかったが、すでに会員だけがアクセスできる非公開のSNS（フェイスブック）を立ち上げており、互いの様子を知ることができた。そして年末のクリスマス会は、力を入れ県北の一人暮らし高齢者を招待し、久しぶりにみなが顔を合わせて集うことができた。



【図1】宇都宮市ADR勉強会（2015.7.16）



【図2】宇都宮市社会福祉協議会3.11イベント  
(2016.3.11)

## 2. 2016年度一借上げ住宅打ち切りを控え定期的に開催したお茶会

2016年度は、当該年度で住宅支援も打ち切りになることから、互いの生活再建に向けた話や、引っ越しによる生活変化、帰還でお別れする可能性があったことから、お茶会を定期的に開催することを意識した。お茶会から始まる2016年度の活動は【表2】の通りである。2017年度からは家賃負担として少なくとも毎月3～4万円以上の生活費増加になることから、情報交換の場は必要だった。

ただし、筆者の生活変化もあり、講師を招かず、気軽に話をするだけ为目的にした。また、6月のお茶会から終了後にランチ会も設けた。就労でお茶会に参加できなくても、ランチ会に参加する人もおり、食事を通して率直に気を使わないで話せる家族的な関係が築かれていった。それまで学び進めてきたADR情報は福島県中通りからの子育て世代向けであり、強

制避難後に自主避難化している南相馬市など事故翌年に賠償が打ち切りとなった原発立地周辺地域の避難者は、受けた損害について「相談しても無駄だろう」と諦めていたり、賠償に納得できないでいることを知り、原子力損害賠償支援機構の関係者に相談したことがあった。そのことがきっかけになり、法テラスの弁護士による無料相談会を開催することになった。弁護士の日程や、相談者集め、日程合わせなど、いくつかの調整が必要だったが、急遽、12月に個別相談会を実施した。当日はスタッフの手が借りれず、一人に対応しなければならなかったが、相談を終えたある相談者から、何度も御礼を伝えられ、充実感を覚えた。12月には、福島大学の学生と先生が複数名で、自主避難者の聞き取りを目的に宇都宮大学を訪問し、筆者ら3名で対応をした。筆者らの話に、福島の大学生が共感してくれたことに勇気づけられた。



【表2】2016年度の活動

月 日	発生場所	内 容	参加者
5月13日	宇都宮市	お茶会①	5名
6月24日	宇都宮市	お茶会②	6名
7月7日	宇都宮市	宇都宮大学市民公開講座「原発事故後の健康と暮らしを考える 崎山比早子先生」意見交換会参加（清水奈名子教員）	4名
7月19日	宇都宮市	宇都宮更生保護女性会にて講話 「福島で起きたこと起きていること」	—
9月6日	福島市	「自主避難者の住宅無償提供継続」の福島県交渉に参加	—
9月16日	宇都宮市	お茶会③（NHK福島 記者聞き取り含む）	10名
11月4日	宇都宮市	お茶会④	8名
11月27日	大田原市	栃木県北避難者とのもちつき交流会 合同開催：とちぎ暮らしネットワーク、いってみっけ	約50名
12月2日	宇都宮市	弁護士無料個別相談会	6組
12月13日	宇都宮市	クリスマス音楽会（NHK福島の取材含む）⑤	21名
12月17日	宇都宮市	福島大学学生による自主避難者聞き取り（高橋若菜教員）	3名
2月3日	宇都宮市	お茶会⑥	7名
3月3日	宇都宮市	お茶会（下野新聞取材含む）⑦	9名
3月19日	宇都宮市	栃木県社会福祉協議会主催高校生サミットにて講話 「福島で起きたこと一東日本大震災のお話しー」	—
○戸別訪問	宇都宮市	8/5、11/27、3/5 那須塩原市 6/18、9/7 大田原市 6/26、2/28	

【図3】宇都宮更生保護女性会にて講話  
(2016.7.19)

【図4】クリスマス音楽会（2016.12.13）

### 3. 2017年度一個別活動を通して避難者に寄り添う

復興庁が毎月発表している東日本大震災の避難者に、2017年からは、自主避難者はカウントされなくなり、右肩下がりて避難者は減少している。避難者の悩みは、家族内で起きている悩

みが多くなり、筆者自身の生活事情もあったことから、交流会は関係団体と協力して実施した。そのため単独イベントは減少したものの、個別対応としては、充実してきたとの手ごたえを感じるようになった。県北法律相談会から始まる2017年の活動は【表3】のとおりである。

【表3】2017年度の活動

月 日	開催場所	内 容	参加者
4月22日	大田原市	弁護士無料個別相談会	4組
4月27日	東京都	(中央労金×JCN) 主催 首都圏支援者交流会 参加	2名
6月26日	宇都宮市	宇都宮市宝木地区にて講話「東日本大震災のお話し」	—
9月29日	宇都宮市	証言集「原発避難を語る」の増刷打ち合わせ(清水奈名子教員、阪本公美子教員) 多文化公共圏センター福島原発震災に関する研究フォーラム事業	4名
12月20日	宇都宮市	証言集「原発避難を語る」第一回編集会議(清水奈名子教員、阪本公美子教員) 多文化公共圏センター福島原発震災に関する研究フォーラム事業	4名
2月4日	宇都宮市	書籍 <sup>3</sup> をもとに著者との座談会 講師 岩間千氏	9名
3月18日	宇都宮市	お別れ会(予定)	—
○個別活動 宇都宮市5/6、5/16、5/30、6/17、6/26、7/14、7/28、9/2、9/15 那須塩原市5/16、6/1、10/6、11/16、12/15 大田原市12/15			

関係団体のとちぎ暮らしネットワーク<sup>4</sup>は2014年度から活動を開始し、栃木県内で避難者向けにクラフト交流会や保健師による個別相談事業を展開している。交流会や専門的な相談はとちぎ暮らしネットワークで行い、著者は手伝いをしたが、信頼できる繋がりがあることで丁寧に対応できた。また、2015年から取り組んできたADRにおいて、先のDさんや、実家に避難したことで弁護士から避難とみなされないと言われ悩んでいたFさんも、諦めていた生活費の増加分も認められるなど成果も現れてきた。社会的には原発事故はすでに過去のものであるような認識が浸透しているが、実態的には6年を経ても、根本的なところは何も進まず、むしろ新たな悩みが生じる部分もあった。6年かかってやっと交流会に参加できるようになったと言う人もいた。言葉に出にくいことや、個人の問題にすり替えられていることから内面の孤立化が進んでいるような気がした。

## II. 3年間の活動で浮かび上がってきた避難者の課題と困難

全国都道府県の避難者数は毎月復興庁が発表しているが、実は、「全国避難者情報システム」への登録は、避難者の任意の届け出に基づいている。<sup>5</sup>筆者が立ち上げたブログでアクセスし、初めて避難者であることを告白した人もおり、実際に原発事故で避難した人数はどのくらいいるのか、どこにも把握されていない。今年住宅支援が打ち切りとなり、自主避難者がカウントされなくなったが、これまでも避難指示が出ている浪江町、富岡町、大熊町、双葉町、飯館村において災害公営住宅に入居したり、住宅を求めた合計2万4000人以上が、すでにカウントされていなかった。<sup>6</sup>避難者数によってその存在が表面化していたが、数字自体、消滅される流れである。つまり、見えない避難者の状況を分析することは意義があり、避難者の孤立防止と周囲の理解が促進することを目的に避難者の

3 岩間千(2017)『旅する蝶のように一ある原発離散家族の物語』(リベラ出版)

4 代表 鈴木奈津子氏

5 福島県ホームページ「東日本大震災に係る子どもの避難者数調べ」<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21055a/kodomohinansya.html> (2017年7月16日閲覧)。

6 NHKホームページ<http://www.nhk.or.jp/d-navi/link/2017fukushima/> (2017年7月16日閲覧)。

困難と課題を次のようにまとめた。

1. 自主避難者の被害者意識が希薄であること  
と声のあげづらさ
2. 語らなければ見えてこない事故の理不尽と  
理解されない精神的苦しみ
3. 避難先の生活情報が得られにくいこと
4. 任意団体だからできる支援
5. 継続した活動の必要性
6. 福島県避難者支援制度を利用する苦労

### 1. 自主避難者の被害者意識が希薄であることと声のあげづらさ

「避難者」という言葉には、どこか負い目があり、実は、避難者と呼ばれることに抵抗があり、自主避難者の中には、当初から避難者という自覚のない人もいた。それは、比較的環境に順応しやすい年齢層もあるかもしれないが、被害が身体に現れるわけではなく、建物に被害があるわけでもないため、公表することをはばかれるということもあった。むしろ、住宅支援を受けるだけで、それ以上は求めないとする意識があった。それは、筆者が会を立ち上げ、福島から避難してきた母達が一様に、表向きには自分の権利を主張しないと言う態度にも表れていた。筆者から見れば、事故の影響ではないかと思えることも、何とか乗り越えられることとして本人はあまり気にしていなかった。当事者が主張し続けなければ震災を教訓とすることはできないことから、被害にあったことを自覚することは大切ではないかと考え、初めはまとまって声をあげたいと思っていたが、それは求めることはできず、また筆者一人だけで行動することも憚れた。それは本当のことを表面化するとバッシングされることの恐れもあり、声をあげることがとても難しい社会であることを考えさせられた。

### 2. 語らなければ見えてこない事故の理不尽と理解されない精神的苦しみ

1と関連していることだが、生活変化や離散して住む家族の悩み、損害賠償や、損害認定のあり方など事故で派生している影響や被害に苦しめられているが、内容は当事者にしかわからない問題である。そのため、個人的な問題として口を閉ざす傾向があり、誰にもわかってもらえないとふさがちだった。しかし、何人かで打ち解けて話しをすると、それぞれが事故の理不尽な面に苦しめられており、驚きを隠せないことが度々あった。例えば、ある事業の再開も福島県内であれば補助金を受けられるが、栃木県内では対象とならないなど事業再建に足かせがつくなどして、法的な部分で諦めざるを得ない失望の要素が浮かび上がってきた。それは、避難者が一様に「国は、国民を守ってくれない」と話す言葉にも示されている。除染、仮設住宅、福島のイメージ作りのために高額な税金が投入されているが、皆、復興政策に共感できず不満に思い耐えている。当初は、社会からの同情も集まったが、しばらくすると、「賠償金をもらっているだろう」、「今まで原発の恩恵を受けていたのだから仕方がない」などの的はずれた中傷も聞こえるようになった。また支援者や地元住民からも「どの交流会にも参加されてますね」「事故は忘れて、こちらでの生活を楽しめば良いのではないですか」などの善意から発せられる言葉にも、避難者は傷つくこともあった。

つまり、頼る先で理解されず、自分の問題として背負わなければならないということがあった。そのいら立ちは理解して欲しい家族に向けられが、家族もまた原発事故や避難の生活変化で大きなストレスを受けており、気持ちの整理もできないままに感情のすれ違いが生まれ、分断や不信が積み重なっていくことになった。原発事故の被害を語るには、避難者同士はもちろ

んのこと、支援者や住民にも本質的な部分から理解する知識や洞察力、信頼関係がないと打ち明けられずそれは、精神的な痛みを無視し、想像力や理解力が欠如している社会を浮かび上がらせ、声のあげづらさと重なった。

### 3. 避難先の支援情報が得られにくいこと

高齢者などは年代的にも新たな人脈を自ら築く機会があまりないため、避難先の生活情報が得られにくい。筆者は、これまで栃木県内でいくつかの支援グループや社会福祉協議会を通じて避難者の状況をお話しさせて頂いた。聴講した住民や社会福祉協議会職員から、「何かお手伝いすることはありますか」と問われたが、具体的に答えることはできなかった。講話が支援に直結したわけではなかったにせよ、住民に避難者がいることを知ってもらうことができた。一方、避難者が求めているのは、それぞれの家族や生活状況から個別的な対応であることが、だんだん明確になってきた。しかし、そのような対応は、現実的には個人の努力で地元の担当部署や行政、ボランティアなどをお願いするしかない。つまり、人数が多くなると、組織や行政は問題として対処することができないという限界があり、相談者は付け焼刃的に、個人的に問題解決しているか、忍耐の生活を送っている。

### 4. 任意団体だからできる支援

交流会で話す参加者の意見を聞くと、ぬぐえない行政不信に心を痛めることがある。避難先に、さまざまな情報が避難元自治体や関係機関から郵送されてくるが、封書を開封していないという人が少なくない。有益な情報を得られないのが理由のようである。もともと、復興の枠組みは上から一方的に流れてくる方針に従うしかなく、下からの回路がないことに不満もある。筆者の活動は、顔が見える範囲、責任の持

てる範囲で行っており、紆余曲折もあったが、2017年は、とちぎ暮らしネットワークに協力してもらいながら、避難者の悩みや孤立感に、丁寧な個別対応をすることができた。心を浄化するために苦しみを吐き出すことは不可欠なプロセスで、家族以外の他者に悩みを打ち明けたり、逆に悩みを聞いてあげたりするという関係性を避難者は望んでいる。

身体障害者で当事者研究をしている小児科医の熊谷晋一郎氏は、生活の自立について、「実は、膨大なものに依存しているのに、『私にも依存していない』と感じられる状態こそが、“自立”といわれる状態なのだろうと思います。だから、自立を目指すなら、むしろ依存先を増やさないといけない。」<sup>7</sup>と発言している。熊谷氏の発言は、そのまま避難者にも当てはまり、避難者の自立とは、まさに依存先を増やしていくことではないかと考える。人の日常生活は、本来、家族や親族、職場や友人、趣味仲間や行政など多数に派生している触手のような関係性に保護されている。原発事故で切れてしまった触手を避難先で、再度結び直す必要がある。触手は呼吸をして、長い年月をかけて成長していくものである。避難者は体裁や表向きではなく、本音で語り合うことや、対等性を望んでいることから、気軽に相談でき、ささいなことに対処できる筆者たちのような対応が求められている。

### 5. 継続した活動の必要性

筆者は、避難者の孤立だけは防ぎたく、打ち解けて話せる関係性を意識してきた。訪問活動も初期の目的よりも変化し、地元の生活情報や、生活になじむためのニーズの把握や提供、連帯の確認という意味合いになってきている。

---

7 東京都人権啓発センターホームページ[https://www.tokyo-jinken.or.jp/publication/tj\\_56\\_interview.html](https://www.tokyo-jinken.or.jp/publication/tj_56_interview.html) (2017年9月12日閲覧)。



家を求めて、新天地で生活が始まって、  
「気軽にお茶のみにいける人がいなくて寂しい」、  
「昔は仲良かった親友と福島県内外で分かれたことで、話しづらくなってきた」など寂しさや虚しさは消えることがない。現役で働いていたが、避難が原因で失業し、専業主婦になっている人も少なくない。社会からの孤立を感じ、不安は増幅する傾向があり、ありのままを話し、受け止めあえる交流の場は、生活に溶け込むことも求められている。その意味で今後でもできる限り、連帯と安心を確認できる居場所作りは必要である。

## 6. 福島県避難者支援制度を利用する苦勞

I の冒頭で少し触れたが、栃木避難者母の会は、2013年、福島県外避難者対象に福島県で募集している活動助成金を栃木県駐在の福島県職員に教えてもらったことがきっかけで助成金を受けとり、翌2014年も助成金を使って活動してきた。当時、その支援は「福島県ふるさとふくしま帰還支援事業」と名付けられており、2014年度の募集概要には、「県外に避難している福島県民が、避難先で安心して暮らし、『最終的には本県に帰還できるよう』、避難者支援団体等による避難先における避難者のニーズに応じた支援活動事業」と書かれており、帰還することが前提になっていたため、ややとまどいを覚えた。当時、自主避難者にとって帰還時期はデリケートな問題だったので、本当に助成金を受けて活動して良いのかなど、対応に苦慮していた。また書類作成は、不慣れもあり苦勞した。栃木県駐在の福島県職員は毎年異動になるため、年度末は不在で相談できないことも精神的負担につながった。書類提出後に形式上の変更理由で再提出を求められた時は、活動が認められないのではないかと精神的に消耗した。また、新年度の募集も提出と同じ時期（3月末）に告知され、4月中旬に締め切りであり、その

間に避難先自治体の推薦を受けた書類も添付しなければならず、容易なことではなかった。さらに、採択要件として新たに、「避難者の自立を促す取組を実施すること」との言葉が加わり、内容が抽象的で悩んだ。行政上の書類は作成に時間もかかるため、限界を感じるようになった。

昨年報告したように<sup>8</sup>、自主避難者は居住地の証明がでにくいことから、生活で発生する日常の手続きですでに疲弊していた。さらに避難者支援活動まで、精神的負担を伴うような事態、形式的な要素と実態との乖離をどのように解釈し行動すれば良いのか、対応しきれなかった。報告書の煩雑さが理由で、翌年から受けなくなった栃木県の支援団体も存在していた。方針に従うのは当然のことだが、支援者は、自分達の支援内容が、助成金に見合うかどうか常に考えなければならず、本末転倒する恐れがある。福島県職員に、現状の生活―避難生活につきまとうおびただしいストレスの理解がなされ、何でも相談できる関係性が構築されていれば、安心して活動に取り組み、筆者を支えるスタッフや家族に負担をかけることなく、その後の避難者支援のあり方に影響がでたのではなかったかと自らの反省を踏まえ考えている。

## おわりに

支援団体が終息する動きが出てきた2015年以降、会員も福島に帰還するなど減少し、会の運営と継続は厳しい局面があった。少人数であっても地道に活動が続けてきたが、2017年度になると、福島のことも語りにくくなり、確実な風化を実感してきた。当初は支援によりかかっているばかりでなく、当事者が声をあげなければ

8 拙稿「東京福島第一原子力発電所事故（2011）が浮き彫りにした避難者の実像と国民意識との乖離」（『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』第9号、宇都宮大学国際学部多文化センター、2016年3月）。

いけないと思い、集まって声をあげることを考えていたが、それは求めることはできず、また会として一人で行動することもできないため、徐々に個人活動的様相を帯びなければならなかった。

原発事故の被害は見えにくく、自分だけの問題として口を閉ざす傾向があるが、打ち解けて話しをすると、事業再建に足かせがついているなど、法的な部分で諦めざるを得ない失望の要素に直面することもあり、それぞれが語らないとわからない問題があった。

家を求めても寂しさや虚しさは消えることはなく、そうした心理は体調に現れることもあるため、本音を共有しあえる関係性と繋がりとは求められている。それは、個々の状況に応じて柔軟に対応できる筆者たちのような有志的活動でなければ対応が難しいことが見えてきた。また、被害者は本当のことを表面化すると、バッシングされる恐れもあり、声をあげることができず我慢している。それは声のあげにくさと関係し、問題の本質に対する思考の排除と精神的な痛みへの想像力や理解力が欠如した社会を浮かび上がらせた。以上、7年目を迎える避難者の状況を紹介し、その言葉や状況は、根本的に変わらない部分があるにせよ震災後の数年前とまた違った趣きを帯びていることが明らかになった。

筆者が関わらせて頂いた避難者は全避難者から見れば、ごく一部に過ぎない。しかし、一人の語る言葉から社会が見えてくることもあり、地道に活動を続けたことで分析することができた。一生懸命活動をしていても記さなければ避難者の状況はわからないし、伝わらない。本稿を書くことで、社会の底辺に追いやられ、消滅される避難者を表面化する意義を留めることができたこと、何よりもこれまでの公害や国策の失敗

と同じように繰り返される事件証拠隠滅に対する被害者としての責任とささやかな抵抗意思を表明した。

### 謝辞

本稿は宇都宮大学国際学部 丁貴連教授の細部にわたるご支援、ご指導を賜り完成することができた。2015年度の活動は宇都宮市職員OBの畑楽会（宇都宮市社会福祉協議会を通じて受領）及び宇都宮大学福島乳幼児妊産婦プロジェクトの匂坂宏枝氏（当時）からの寄付金を原資にして、2016年度の活動はとちぎ暮らしネットワーク代表 鈴木奈津子氏からの寄付金を原資にして実施した。関係者の皆さまに、深い御礼と感謝を申し上げる。

### 参考文献

- ・伊藤浩志（2017）『復興ストレス-失われゆく被災の言葉』彩流社
- ・岩真千（2017）『旅する蝶のように-ある原発離散家族の物語』リベルタ出版
- ・宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター（2015）『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報 第8号』
- ・宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター（2016）『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報第9号』
- ・関西学院大学災害復興制度研究所・福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク・東日本大震災支援全国ネットワーク 編（2015）『原発避難白書』人文書院
- ・辻内琢也・戸田典樹他 編（2016）『福島原発事故 漂流する自主避難者たち』明石書店
- ・野田正彰（2005）『なぜ怒らないのか』みすず書房